

【平成27年度策定分】

基本目標	施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	令和元年度実績	前年比	目標値 (令和元年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
子どもたちのすこやかな育ちを応援	1子育て・子育て支援の充実	子育てほけっと利用件数	6,271	6,385	9,902	8,713	8,328	5,841	△ 2,487	7,500	件	前年度に比べて利用件数が激減しているが、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大による子育てほけっと利用の自粛があったと考えられること、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月29日から子育てほけっとを休止したため、1か月分事業の実施期間が短くなったため。	緊急事態宣言を受けて当事業を中止せざるを得なかったが、6,000件近い利用件数があったことや、市民から子育てほけっとの再開を望む声が聞かれることから、当事業は子どもの健全な成長を支えるため質の良いおもちゃ、遊びを提供し、子育て支援に寄与していると考えられる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、今年度はいつ当事業を再開できるかわからないが、令和2年4月にふるさと納税を利用して新しいおもちゃを購入したことに伴い、利用者が選択できるおもちゃが増えた。新型コロナウイルス感染症の拡大が収まれば、新しいおもちゃが増えたことを市民に周知し、利用につなげて子育て支援に寄与していきたい。	子育て総合支援センター
		子育てに関する相談件数	653	687	子育て総合支援センター 606件 児童発達支援センター 500件	子育て総合支援センター 626件 児童発達支援センター 730件	子育て総合支援センター 557件 児童発達支援センター 769件	子育て総合支援センター 742件 児童発達支援センター 790件	206	1,000	件	子育て総合支援センターでは、令和元年7月から子育て世代包括支援センターを保健センターと連携し設置し、(ネウボラなわて)1/2パースデー訪問(初めて子育てをしている6か月の赤ちゃんのいる家庭へ訪問し、地域の遊び場や相談機関を紹介する事業)や産前産後ヘルパー派遣事業を新たに開始したため、相談件数は増加した。児童発達支援センターでも、発達等に関する相談ができる機関として徐々に市民から認知されてきていることから、前年度に比べて相談件数は増加した。	子育てに関する不安や悩みを抱えやすい、初めての子育てをしている家庭に早期に訪問することにより、不安や悩みの相談をタイムリーに受け取ることができたこと、地域の情報を伝えることができたこと、産前産後ヘルパー派遣事業で妊産婦の育児・家事負担の軽減を図れたこと、子育て総合支援センターで子育て子育てプログラムを、児童発達支援センターでペアレントトレーニングを継続実施したことで、保護者の育児不安の軽減や児童虐待の防止にもつながり、きめ細やかな子育て支援の体制構築に繋がっている。	子育て子育てプログラムやペアレントトレーニングを継続実施し、保護者の養育力の向上を図り、つどいの広場事業等の事業を他事業と連携させることにより、また、子育てに関する不安や悩みの相談に応じる機関として早い段階で市民に認識されることで、児童虐待に至る前の早期の段階で相談に繋がるように努める。また、児童発達支援センターとの連携により、引き続き子どもの発達に関する相談に対する支援をより専門的かつ効果的に実施する。	子育て総合支援センター 児童発達支援センター
		すこやか子育てチャレンジ参加者数	360	540	620	933	1,162	784	△ 378	500	組	目標値は達成できている。しかし、前年度と比較すると参加者数は大幅に減少している。理由として、今年度から、就園・就学の有無による不平等を解消するため、子育てイベント参加によるポイント加算をなくし、各家庭の目標達成状況のみのポイント加算とした。その他、平成30年度の「第3次四條畷市食育推進計画」の調査で、20歳代の朝食の欠食率が高いことを踏まえ、食生活の目標については朝食摂食と栄養バランスに着目したものに変更した。また、目標達成ポイントによって記念品の進呈数を変えるのではなく、各家庭一つのみとした。また今年度の記念品は、大人よりも子ども目線の品物にした。	アンケートの結果、参加者数は少なくなったものの約半数(47.3%)の参加者が、「目標をもつて頑張れた」や「生活習慣の見直しが見えた」と回答され、健康づくりに寄与していると考えられる。	今年度参加者は、記念品の進呈数が前年度よりも減ったとしても参加したという比較的意識が高い人の参加になっていると考えられる。健康づくりに対して意識の低い子育て世帯を取り込むのであれば、その家庭の保護者が興味を持ち、チャレンジしたいと思う内容に変更する必要がある。今年度の記念品は大人よりも子ども目線の品物にしたため、参加したいと思う内容になっていなかったのではないかと推測する。今後、記念品の内容も含め検討の必要あり。	保健センター
		待機児童数	45	28	17	11	12	21	9	0	人	待機児童のほとんどが田原地域の児童であり、前年度より当該地域の申込者数が増加した影響により9人増となった。年齢定員を超えた弾力的な受け入れや他園の送迎バスの運行によって、田原地域の待機児童に対する取組みを行っているものの、受け入れ人数が希望者数に対して少ないことが課題として考えられる。	年齢定員を超えた弾力的な受け入れにより、保育需要に対応し、子育て支援を行った。	令和2年度に、田原地域のつどいの広場を保育施設内から田原支所内に移転させ、保育室を拡幅することにより、令和3年度から1歳児の受け入れ人数を増加させる予定である。	子ども政策課
	2学校教育の充実	授業で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたと思う児童・生徒の割合	57	63	61	64	82	84	2	70	%	市内小中学校の教員と連携し、学力向上対策PT会議を通じて、授業づくり研修を重ね、各校の授業改善が推進されたことが大きな要因である。また、特色ある教育実践の予算を活用し、各校の実態に応じた研修講師を招聘し、校内研究が盛んになり、子どもの学び方が変わった。	市域全体の学力向上が期待される。学力低位層の減少につながることも、新学習指導要領に示された授業改善が推進された。	すべての教科で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教職員の実践を積み重ねていくことで、市域の授業改善を推進していく。	学校教育課
		全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点	49	48	48	49	49	49	0	50	点	調査実施までに、適切な調査方法について周知し、調査を7月までに実施した。12月の調査結果を各学校で分析し、課題を共有している。全教職員で、組織的・日常的な体力向上の取組みが推進できれば、更なる成果に繋がると考える。	授業や休み時間で課題克服につながる取組みを広め、各校で定着することが、子どもたちの体力向上につながり、学び意欲を高められる。	子どもたちの学び意欲を高められる各校での取組みをより定着できるように、今年度も調査結果の分析を進め、課題克服のための取組みをおこなっていく。	学校教育課
		公立小学校から公立中学校への進学率	93	94	92	91	93	92	△ 1	95	%	中学進学時における中1段差解消に向けて、進学準備に向けての支援体制づくりについて、小中学校の合同研修や研究を行った。中学校の生徒会が小学校に訪問したり、中学校の教職員が小学校に訪問する等積極的に実施できた。	小中合同の授業研究や円滑な進学ができるような連携会議等を通して、児童理解を深め、中1段差の解消をめざす。	小中の連携・交流を児童生徒だけでなく、小学生の保護者にも中学校の情報を提供し、個別の相談にも丁寧に対応できるようにしていく。	学校教育課
		国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合	79	74	73	75	74	79	5	83	%	各種研修会や指導主事による校内研究支援を充実させた結果、授業のユニバーサルデザインの観点からの授業改善を、市域全体で推進できた。	児童生徒ひとりひとりの学びを保障することにつながり、市域全体の学習意欲の向上につながった。	新しい学びの形が示された新学習指導要領に沿った授業づくりを一層推進し、児童生徒の学習意欲の向上に努める。	学校教育課
		市内小中学校における不登校児童生徒数	97	106	81	83	107	109	2	55	人	不登校の児童生徒は、昨年度は小学校において千人率で10.6人(昨年度11.7人)、中学校において千人率で49.7人(昨年度44.3人)であった。関係機関と連携のもと、小学校においては改善傾向が見られた。また、教育センターと連携し、適応指導教室の入室や巡回により、学校に通えるようになった児童生徒もいた。今後も、教育センター機能を適切に活用すること、小中の引継ぎをよりきめ細かく行うことにより、改善を図りたい。	昨年度、不登校に関する相談を計409件受けていることから、市内在住児童生徒及び保護者のニーズは高く、教育センターとしての機能を十分発揮したものと考える。今後も、学校への研修やリーフレットを活用し、周知を図ってきたい。	今後も、児童生徒および保護者の心の拠り所として教育センターを機能させていきたい。	学校教育課
	3青少年の健全育成	0歳～15歳の子どもが交通事故にあった交通事故者数	19	11	6	3	5	2	△ 3	0	人	昨年度と比較すると3件減少し、基準年度と比較すると1割程度まで減少している。市及び警察と合同により、継続的に交通安全の啓発を行っていることがその要因として考えられる。	交通安全の啓発を行うことによって、児童の交通安全に対する意識が向上した。	通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備の充実	建設課
放課後子ども教室登録者の割合		34	35	32	34	31	33	2	50	%	低学年であれば、登録者は50%を上回るが、学年が上がると減り、習い事や授業時間数の増加等で参加する人自体が減少するため登録数も少なくなり、総じて低くなると思われる。	放課後の居場所づくりの一環としての機能を果たした。また、多くのメニューで幅広い体験を児童に提供できた。	事業内容を知らない1年生の参加登録率を上げるため、学校からも事業紹介を行い、周知を図っていく。	青少年育成課	

【平成27年度策定分】

基本目標	施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	令和元年度実績	前年比	目標値 (令和元年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課	
魅力と活力にあふれるまちづくり	1地域経済を支える産業の活性化	共通商品券の販売額	1億2,429万	1億731万	1億3,933万	1億1,502万	1億359万	1億674万	315万	1億5,000万	円	消費税が増税される点、また、キャッシュレス決済の普及で、商品券の販売額は減少する見込みだったが、これまでの地域に根差した取り組みにより、昨年度よりも増額となった。	四條畷の第2の通貨としての認知度の上昇と市内消費の増加につながった。	商品券のさらなる周知を図り、需要増加を図っていく。	産業振興課	
		市商工会会員事業者数	963	953	902	902	882	880	△ 2	1,000	事業者	新規会員の増加と、商店の閉店等に伴い会員数が減少したことにより、前年度と比較して若干の減少となった。	市内商工業者の支援を行った。	創業を支援するセミナー等の開催により市内事業者数の増加を図っていく。	産業振興課	
	2観光の振興	市主催の観光イベント	2,450	2,431	2,326	2,021	1,579	1,579	287	△ 1,292	3,000	人	令和元年度は俳句事業を行っていないため(平成30年度実績1,563)減少した。	後援する事業を活用し、市内外から人を呼び込むことにより市内観光資源及び四條畷市の名をPRできた。	総合戦略の改訂により、観光振興による産業振興から施策を転換。地域経済の好循環の創出を目指す。	産業振興課
		コミュニティバス利用者数	400,000	386,183	377,553	372,059	365,596	355,712	△ 9,884	480,000	人	少子高齢化により通勤、通学者が減少していることから、利用者数の減少につながっている。	H29.4.11に一部ルート変更、ダイヤ改正を行ったが、実績につながる効果は表れていない。	四條畷市地域公共交通会議で、西部線については、デマンドタクシーの実証運行が承認され、令和2年4月より実証運行を開始します。東西線については、下半期に	建設課	
	3安心、安全なまちづくり	公共施設における電気使用量	7,381,702	7,111,688	7,003,357	4,736,867	4,626,953	4,565,023	△ 61,930	7,031,000	kwh	学校の廃校等により、電気の使用量が基準年度と比べて大きく減少したため。	地球温暖化防止に寄与し、電気の調達費用を節約できた。	目標値を達成している。次年度以降も、電気の使用量の更なる節減に引き続き努力する。	生活環境課	
		公園・緑地等参加ボランティア数	454	399	320	370	382	384	2	500	人	新規加入者により、人数が増加した。	公園や植樹帯がきれいに保たれていることで、良好な生活環境を保つことができた。	新規登録者は毎年増加していることから、継続的な活動に努める。	建設課	
	4歴史・文化の保存と継承	歴史民俗資料館の入場者数	9,477	9,191	8,391	8,809	9,612	8,832	△ 780	10,000	人	基準値より減少した理由は、令和2年2月29日から3月31日まで新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休館したことにより、閉館日数が減少したことによる。しかしそのなかで、1日の平均入館者数は昨年度と同様に35人であった。	常設展示では本市の郷土教育、特別展示では北河内を中心とした地域郷土教育に寄与し、市内内外の人々へ本市の歴史遺産についてPRしている。	入館者数を増加するために、指定管理者とともに内容の精査や周知方法について検討する。	生涯学習推進課	
	5生涯学習、生涯スポーツの推進	生涯学習ボランティア登録数	67	68	69	69	70	49	△ 21	80	人	今年度は、全登録者に更新の有無について、意向調査を行ったため登録者数は大幅に減った。主な登録抹消理由としては、高齢や市外への引越であった。	地域在住のさまざまな知識や特技を持った方の登録により、その技術を必要とする人や地域とのつながりができる。また、技術を生かした活動は登録者の生きがいにもつながる。	チラシの配架などで地域住民へのさらなる事業の周知を図る。	生涯学習推進課	